

## 平成27年度 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止に係る体制調査結果集計

調査の目的：市内の障害者福祉施設における障害者虐待の防止に係る体制を把握し、

別府市としての今後の予防策を検討するため

調査実施日：平成27年12月15日～平成28年1月8日（再度実施 平成28年1月12日～1月25日）

調査の基準日：平成27年12月1日時点

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊自立訓練施設	福祉ホーム	27年度		26年度	
					計	回収率	計	回収率
調査依頼事業所	6	8	1	1	16		14	
回答事業所	6	8	1	1	16	100.0%	14	100.0%

- 1 障害者福祉施設従事者等による障害者の虐待の防止に関する指針および対応マニュアルは整備されていますか。（26年度は重複回答を含む）

前年度より、共同生活援助事業所が2事業所増えており、全体で13事業所（81.3%）が整備している。共同生活援助事業所の整備が遅れているが、2事業所にて整備の予定はないという回答となっている。

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊自立訓練施設	福祉ホーム	27年度		26年度	
					計	割合	計	割合
整備している	6	5	1	1	13	81.3%	11	78.6%
事業所単位	5	1	1	0	7	43.8%	4	28.6%
部門単位	1	0	0	1	2	12.5%	0	0.0%
法人単位	0	4	0	0	4	25.0%	9	64.3%
その他	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
整備していない	0	3	0	0	3	18.8%	3	21.4%
27年度中に予定あり	0	1	0	0	1	6.3%	2	14.3%
予定なし	0	2	0	0	2	12.5%	1	7.1%
その他	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

＜整備の予定がない理由等＞

- ・28年度中に整備予定のため（共同生活援助事業所）
- ・現時点で取り組む予定等の検討が行われていないため（共同生活援助事業所）

- 2 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルについて

- (1) 身体拘束廃止にかかる指針および対応マニュアルは整備されていますか。

前年度は身体拘束に関する調査を行っていないため、初めての調査項目。障害者支援施設では、全事業所にて整備されている。共同生活援助事業所においては、5事業所（62.5%）が未整備であり、うち4事業所は整備の予定がないと回答。

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊型自立訓練	福祉ホーム	計	割合
整備している	6	3	1	1	11	68.8%
事業所単位	6	0	1	0	7	43.8%
部門単位	0	0	0	1	1	6.3%
法人単位	0	3	0	0	3	18.8%
その他	0	0	0	0	0	0.0%
整備していない	0	5	0	0	5	31.3%
27年度中に予定あり	0	1	0	0	1	6.3%
予定なし	0	4	0	0	4	25.0%
その他	0	0	0	0	0	0.0%
無回答	0	0	0	0	0	0.0%

〈整備の予定がない理由等〉

- ・ 共同生活援助事業所入居者は、身体拘束を必要としない方がほとんどのため（共同生活援助事業所）
- ・ 27年度中の整備検討は行われていないため（共同生活援助事業所）
- ・ 対象となる利用者がいないため（共同生活援助事業所）
- ・ 状態不安定時には隣接している病院で対応するため（共同生活援助事業所）

(2)「緊急やむを得ない場合の定義」および「身体拘束を実施する場合の確認手続き」を規定していますか。

※（1）で整備していると答えた事業所のみ回答

整備している11事業所のうち、8事業所で規定している。

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊型自立訓練	福祉ホーム	計	割合
規定している	5	1	1	1	8	72.7%
規定していない	1	2	0	0	3	27.3%

### 3 障害者虐待防止にかかる委員会の開催について

(1) 障害者虐待防止および身体拘束廃止にかかる委員会について、26年度以降、委員会を開催していますか。

前年度の調査では、障害者虐待防止にかかる委員会の開催の調査を行っている。24年10月の障害者虐待防止法の成立以降、14事業所のうち4事業所（28.6%）が委員会を開催していた。

今年度の調査では、身体拘束廃止にかかる委員会を含めて調査したが、16事業所のうち2事業所（12.5%）のみの開催となっており、障害者虐待防止のみの場合と比較すると、低い割合となっている。

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊自立訓練施設	福祉ホーム	計	割合
開催している	1	1	0	0	2	12.5%
年2～1回	1	1	0	0	2	12.5%
年6～3回	0	0	0	0	0	0.0%
年12～7回	0	0	0	0	0	0.0%
その他（適宜開催）	0	0	0	0	0	0.0%
開催していない	5	7	1	1	14	87.5%
設置はしているが開催なし	0	1	0	1	2	12.5%
未設置	1	6	5	0	12	75.0%
その他	0	0	0	0	0	0.0%
無回答	0	0	0	0	0	0.0%

〈委員会の設置がない理由〉

- ・ 母体が病院であり、状態が悪くなればすぐ入院となるため（共同生活援助事業所）

(2) 開催している場合は、第三者委員の有無を選択してください。

※（1）で開催していると答えた事業所のみ回答

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊自立訓練施設	福祉ホーム	計	割合
開催していると答えた事業所	1	1	0	0	2	100.0%
第三者委員を含む	0	0	0	0	0	0.0%
第三者委員を含んでいない	1	1	0	0	2	100.0%
無回答	0	0	0	0	0	0.0%

4 権利擁護に係る研修会の実施状況について

(1) 毎年度1回以上、身体拘束廃止にかかる内部研修を実施していますか。

虐待防止の取り組みとして、身体拘束廃止の研修をしている事業所は10事業所(62.5%)となっており、共同生活援助事業所以外の全施設が研修を実施している。

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊型自立訓練	福祉ホーム	計	割合
実施	6	2	1	1	10	62.5%
未実施	0	6	0	0	6	37.5%
無回答	0	0	0	0	0	0.0%

(2) 毎年度1回以上、障害者虐待防止(身体拘束廃止以外)にかかる内部研修を実施していますか。

13事業所(81.3%)が虐待防止の研修を実施しており、昨年度と同様に多くの事業所で実施されている。

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊型自立訓練施設	福祉ホーム	27年度		26年度	
					計	割合	計	割合
実施	6	5	1	1	13	81.3%	12	85.7%
未実施	0	3	0	0	3	18.8%	2	14.3%
無回答	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

5 緊急やむを得ない身体拘束の実施状況について

貴事業所において、「緊急やむを得ない場合」として、身体拘束を実施している事案はありますか。

全事業所において、身体拘束を実施した事案はないとの回答であった。

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊型自立訓練	福祉ホーム	計	割合
事案あり	0	0	0	0	0	0.0%
過去にあったが今は無い	0	0	0	0	0	0.0%
事案なし	6	8	1	1	16	100.0%

6 障害者虐待の防止や対応に関する対応作りについて

(1) 障害者虐待防止および対応に関する体制の整備ならびに実行の際に、課題や困難な点がありますか。

課題や困難点がある事業所が12事業所(75.0%)あり、虐待にあたるかどうかの判断が一番多く挙げられている。前年度と同様となっており、判断に迷う事案が多くあるものの、行政への相談・通報に至っていない。続いて、権利擁護に関する認識・知識、権利擁護等に関する研修となっている。指針やマニュアルの策定のノウハウは、未整備の1事業所が課題としている。

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊型自立訓練	福祉ホーム	計	割合
課題や困難がある	5	5	1	1	12	75.0%
ない	1	3	0	0	4	25.0%
無回答	0	0	0	0	0	0.0%

(2) 設問(1)で「課題や困難がある」と回答した場合、それはどのような点ですか？

※3つまで選択可

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊自立訓練施設	福祉ホーム	27年度		26年度	
					計	割合	計	割合
課題や困難点があると答えた事業所	5	5	1	1				
①虐待にあたるかどうかの判断	5	3	0	1	9	27.3%	5	17.9%
②問題の原因分析や再発防止策	1	1	0	1	3	9.1%	0	0.0%
③本人・家族等への説明、対応策	1	1	0	0	2	6.1%	2	7.1%
④職員の介護技術・知識	0	0	1	0	1	3.0%	2	7.1%
⑤障害に関する認識・知識	0	1	1	0	2	6.1%	2	7.1%
⑥権利擁護に関する認識、知識	4	0	1	0	5	15.2%	3	10.7%
⑦権利擁護等に関する研修の企画運営	4	0	0	0	4	12.1%	1	3.6%
⑧指針やマニュアルの策定のノウハウ	0	1	0	0	1	3.0%	3	10.7%
⑨障害者虐待防止委員会の運営方法	0	2	0	0	2	6.1%	0	0.0%
⑩職員間・上司との連携体制の充実	0	0	0	0	0	0.0%	2	7.1%
⑪職員のストレス・組織風土の改善	0	1	0	1	2	6.1%	2	7.1%
⑫組織体制・組織運営の改善	0	1	0	0	1	3.0%	1	3.6%
その他	0	1	0	0	1	3.0%	5	17.9%

<その他の課題や困難点>

- ・家族間等（マニュアル外）で行われた場合の対応。

(2)障害者虐待防止の目的で行っている取り組みがありますか。

	障害者支援施設	共同生活援助事業所	宿泊自立訓練施設	福祉ホーム	27年度		26年度	
					計	割合	計	割合
はい	4	2	1	0	7	43.8%	11	78.6%
いいえ	2	6	0	1	9	56.2%	3	21.4%
無回答	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%

<取り組みの具体的な内容>

- ・年2回程度の内部研修や外部研修の実施・参加。
- ・虐待防止の研修を年3回実施する事にした。
- ・研修内容については、単に虐待の種類や内容の再確認を行うだけでなく、事例を基に虐待要因を学び利用者対応で起こり得るリスクを振り返ることができた。
- ・人権擁護の研修会の実施。